

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県仙台市

2021年9月

<b>SDGs未来都市計画名</b>	仙台市SDGs未来都市計画
特に注力する先導的取組	-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

仙台市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

持続可能なまちであるためには、自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な災害リスクに配慮した、強靱さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。今後の施策展開において、環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取り組みを国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 産業と技術革新の基盤をつくろう	 住み続けられるまちづくりを	 気候変動に具体的な対策を
 住み続けられるまちづくりを	 平和と公正をすべての人に	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
		 つくる責任 つかう責任

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	防災フォーラム等への参加者数【9.5,11.b】	2016年度 2,100 人	2020年度 4,300 人	2030年度 3,000 人	244%
2	災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合【11.b,16.6】	2019年度 61.6 %	2020年度 - %	2030年度 70 %	-
3	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,13.1,13.3】	2010年度 7,705 千t-co2/年	2019年度 (速報値) 7,940 千t-co2/年	2030年度 6,194 千t-co2/年 以下	-16%
4	家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合【12.2,12.5,12.8】	2019年度 42.5 %	2020年度 41.3 %	2030年度 30 %	10%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・防災フォーラム等への参加者数については、東日本大震災から10年を迎えるタイミングでの開催であったことや、オンラインを活用した発表機会の創出などにより、多くの市民が参加し目標を上回った。今後も新型コロナウイルスの影響が続くことが想定されるものの、オンライン等の手法を活用し、効率的な情報発信に努める。
- ・KPI「災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ市民意識調査の実施を見送った。
- ・温室効果ガス排出量は、過去数年間に於いて減少傾向にあるが、目標を達成できていないため、家庭や事業活動における温室効果ガスの排出削減施策を進めていくとともに、市民への省エネ行動等の普及啓発を続けていく必要がある。今後は、温室効果ガス排出量の削減に向けて、本年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化防止のための取り組みを推進する。
- ・家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合については、昨年度と比べて減少したものの、目標の達成には至っていない。今後は、本年3月に改定した仙台市一般廃棄物処理基本計画に基づき、プラスチック資源循環に重点的に取り組むとともに、市民の分別行動を促進する環境づくりを進めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	防災意識の高いひとづくり・地域づくり	仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	2019年度 890 人			2020年度 890 人	2022年度 1,190 人	0%
2	東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承	震災遺構 仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	2017年度 約130,000 人			2020年度 約71,000 人	2022年度 約140,000 人	-59%
3		温室効果ガス排出量	2010年度 7,705 千t-co2/年			2019年度 (速報値) 7,940 千t-co2/年	2022年度 7,640 千t-co2/年以下	-36%
4	「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり	1人1日当たりの家庭ごみの量	2019年度 463 g			2020年度 471 g	2022年度 450 g以下	-6%
5		市街地の緑被率	2014年度 32.1 % (基準値)			2020年度 - %	2022年度 基準値以上	-
6	「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出	防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	2018年度 0 件			2020年度 延べ39 件	2022年度 延べ22 件	17%
7		近未来技術に関する開発支援の件数	2018年度 8 件			2020年度 延べ18 件	2022年度 延べ32 件	56%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和元年度にリニューアルした「仙台『四方よし』企業大賞制度」について、令和2年度は通年で「四方よし」宣言企業へのエントリーを受付し、延べ11社が登録。9月には歴代受賞企業の参加を得て、オンラインによる制度のPRイベントを開催した。

・今後は、「四方よし」宣言企業の募集にあたり、歴代受賞企業・宣言企業の取り組み発信に加え、新たに伊達武将隊をアンバサダーに起用し、周知・広報を強化して宣言企業の拡充に努めていく。

※「仙台『四方よし』企業大賞」は令和元年度より「仙台『四方よし』宣言企業」からのエントリー制に変更し、2年に一度程度の選出とした。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・仙台市地域防災リーダー（SBL）について、2020年度はコロナ禍を踏まえ新規養成講習会は中止となったが、SBL同士や町内会等との連携強化を目的とした各区バックアップ講習会を実施した。2020年度におけるSBLの平均年齢は68.4歳、全体に占める女性の割合は25.5%であり、SBLが広く防災対策の推進に対応ができるよう、女性SBLの増加や、若い年齢層の拡充が求められる。今後は、（仮称）学生SBL事業を導入し、女性や若い世代のSBLの養成に注力し、自助・共助の取り組みの推進による、地域防災力の向上を図る。

・震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等が大きく影響し、来館者数が減少した。コロナ禍においても、東日本大震災の経験と教訓の発信を継続するためウェブ発信を強化しつつ、学校向け出前講座の実施などを通じ未来への継承を図っていく。

・温室効果ガス排出量は、過去数年間において減少傾向にあるが、目標を達成できていないため、家庭や事業活動における温室効果ガスの排出削減施策を進めていくとともに、市民への省エネ行動等の普及啓発を続けていく必要がある。今後は、温室効果ガス排出量の削減に向けて、本年3月に改定した仙台市地球温暖化対策推進計画に基づく施策を実施し、地球温暖化防止のための取り組みを推進する。【再掲】

・「市街地における緑被率」については調査を5年に1度実施することとしており、直近で調査を実施した2019年度の実績は30.2%と、基準値としている2014年度実績を下回っている。今後は、宅地開発や土地区画整理により新たに整備される施設等において、緑化計画制度の運用により緑被率の向上を図る。（参考：2020年度の緑化計画に基づく市街地における緑化面積44,523㎡）

・BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ねており、順調に進捗している。今後は防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に組み込みための産学官連携プラットフォームを構築し、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を目指す。また、引き続き事業者等と連携を図りつつ、社会課題解決につながる近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課と連携しながら活用の可能性を探っていく。

・提案時にモデル事業として掲げ、計画においては「特に注力する先導的取組」として位置付けている「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクトのうち、三側面をつなぐ統合的取組である「防災環境アクションプログラム」については、「BOSAI未来プロジェクト」として、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の間で締結された「防災教育等に関する連携協力協定」をもとに、市内4つの小学校の児童を対象とした出前授業やVRグラスを用いた学習等を行った。海外からの視察受入等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、その機会が減少したが、関係者との連携を図るほか、オンライン等を活用した研修機会の確保や資料提供等に努めていく。

・また、「ふるさとの杜再生プロジェクト」として、市民植樹、企業・団体との協定による植樹、小学校と連携した植樹等にこれまで取り組んできたが、2020年度で海岸防災林での植樹が完了した。一方、貞山運河桜植樹会はコロナ禍を踏まえ中止となったが、今後も防災集団移転跡地造成の進捗に応じて市民植樹を実施していく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・防災と環境に焦点を当てた自治体の活動は大変活発で世界的評価を得ている。また、防災と環境を含め、SDGsの枠組みに基づき幅広い自治体活性化の活動を推進することが必要であると思料する。特に、自律的好循環を含め、地域企業や地域金融機関と連携した地域経済活性化の活動にも留意して取組まれることを期待する。

・SBL（仙台市地域防災リーダー）は養成と同時に、実際の連携が重要であり、特にバックアップ講習会の実施とその成果を期待する。

・モデル事業の実施はなくとも統合的取組は必要であり、その点では「BOSAI未来プロジェクト」がやや小さい事業ではないかと思料する。さらに明確な統合的取組を期待する。